

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目 標	<p>&lt;上位目標&gt;</p> <p>本事業は、対象地区の幼児（2歳～5歳）が、「子どもにやさしい」環境を整えた幼稚園において、養護、保護、教育、社会的しつけの要素を含む、包括的な権利基盤型のカリキュラムによる幼児教育を受けられるようになることを目的とする。</p> <p>*「子どもにやさしい幼稚園」とは生活の大半を過ごす幼稚園の場を通し子どもたちに以下の機会が最大限に確保されるものと定義する。</p> <p>① 養護：健やかな身体的発達と十分な栄養が与えられる。</p> <p>② 保護：生命の危機や精神的な危害に合うリスクが最小限に抑えられる。</p> <p>③ 教育：年齢に則した教育を受ける機会が最大限確保される。</p> <p>④ 社会的しつけ：社会参加と自立心を実現するための社会的・道徳的教養を身に付ける。</p>
(2) 事業の 必要性 (背 景)	<p>(イ) <b>事業実施国における一般的な開発ニーズ</b></p> <p>2006年以降に進められた教育に関する政府の取り組み(マスタープランの開発・ミレニアム開発目標達成のための包括的国家開発戦略・「就学前教育法」の施行・初等・中等教育課程就学年数の10年から12年への移行と、それに伴う小学校入学年齢の7歳から6歳への引き下げなど)の結果、2010年の幼稚園入園率は62% (2005年は42%)と改善しつつある。しかしその一方で、「子どもの主体性を尊重し個別の成長に配慮した教育が提供されていない」という教育の質の問題が浮上してきた。幼稚園関係者、特に日々園児の教育を担う幼稚園教諭は幼児教育の重要性や教諭としての役割を理解しているが、次のような背景が教室での実践を困難にしている。</p> <p><b>1. 幼稚園教諭の置かれた環境</b></p> <p>まず1つ目に、教諭を支援する人的体制が整っていない点が挙げられる。本事業1年目の対象幼稚園の1教室当たりの平均園児の数は、国の基準人数「25～30人」をはるかに上回る43人(最も多い幼稚園で55人)であり、それを1人の教諭が運営している状況である。就学前教育法では、各教諭につき1人の助手を配置し、子どもの教育を補佐する役割を明記しているが、その殆どが専門教育を受けておらず「用務員」業務しかできていない。また各幼稚園に1人園医を配置しているが、学校保健分野の教育を受けていない園医は、保健管理の中の環境衛生業務が中心で、園児の保健管理、または保健教育・安全管理や指導は、教諭任せになっている。幼稚園全体を管理する園長についても、就学前教育法で明記されている「幼稚園全体の指導計画や評価、保護者参加の促進、職員再教育」の実践が遅々としており、組織として教諭を支援する体制が弱い状況である。</p> <p>2つ目に、幼児教育や教授法についての新しい情報を得る機会が限られている点が挙げられる。幼稚園内には情報を得るための資料室・ネット環境も十分ではなく、地区内の他の幼稚園から情報を得る機会もない。モンゴル国立教育大学では、1年に1回現職の幼稚園教諭を対象とした卒業研修を開催しているが、参加費用は自己負担である上、園長からの参加の許可が下りないことも多く、研修を受けても現場で生かせる実践的な教授法についての講義は少ないという問題を抱えている。</p> <p>3つ目に施設の老朽化が、教諭の業務過多を増長している点が挙げられる。殆どの幼稚園では60から80年代に建設されて以来改修工事が行われておらず、特にトイレ周辺設備に関して老朽化が激しく衛生面で問題を抱える。加えて子どもや教諭が使いやすい設計になっておらず、汚物処理場未設置・トイレや手洗い場の高さ・段差・障害物・滑りやすい素材の床など、安全面でも多くの課題を抱えている。</p> <p>4つ目に教諭の抱えるストレスである。教諭の勤務時間は平均10～11時間にも及んでいるが、公務員の中でも最も低賃金(月平均\$247)である。加えて「しつけ」という名目で体罰を容認する文化があるため、幼稚園内で体罰があると言われている。</p> <p><b>2. 保護者との幼稚園との不十分なコミュニケーション</b></p> <p>本事業の対象幼稚園における調査で、30%の保護者が「幼稚園がどんな行事を企画しているのか知らない。全く参加していない」と答えている。また幼稚園側が、保護者を対象とした幼児教育を学ぶ研修</p>

	<p>会を企画しても 33%しか参加せず、多くの保護者は子どもの教育について幼稚園に任せきりである。また保護者参加については、クラス毎に数人からなるボランティア・グループがあり、教諭の要望に応じて、園児の文化的行事などを手伝う形の参加が最も典型的であり、「保護者会」のような組織は存在していない。そのため全保護者への情報伝達・理解・協力を得ることが難しい状況である。</p> <p><b>(ロ) 申請事業の必要性</b></p> <p>このような背景により、教諭が個々の子どもの持つ潜在能力を引き出す教育を提供することを難しくしており、SGJは 2011 年 8 月から本助成金により、「子どもにやさしい幼稚園推進事業」を実施しモデル幼稚園を立ち上げた。2 年目では、モデル幼稚園を中心に、モデル幼稚園周辺から全国の幼稚園に「子どもにやさしい幼稚園」というコンセプトや実践方法を広げるためにも、モデル幼稚園のさらなる能力強化と、土台づくりの支援が必要である。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>対象幼稚園は 22 増え合計 38 となる。引き続き①主要カウンターパートによる事業ワーキンググループの定例会(22 人・年 4 回) ②全対象幼稚園(38)と地区行政による事業ワーキンググループの定例会(84 人・年 10 回) ③新たに対象となる幼稚園(22)に対してキックオフワークショップを開催する。</p> <p><b>活動 1. 「子どもにやさしい幼稚園」運営のための人材育成</b></p> <p><b>1.1. 持続可能な幼児教育関係者の人材育成システムの確立</b></p> <p>①新たに対象となる幼稚園(22)の教諭(110 人)と助手(110 人)を対象に、1 年目同様「ポジティブ・ディシプリンを基盤とした子どもにやさしい教授法実践」研修を実施する。</p> <p>②ユニットシステム(各地区の幼稚園を地理的条件から区分けした。1 ユニットは、リーダー幼稚園と 4~5 のメンバー幼稚園から構成される)強化支援のため、リーダーとなる幼稚園の施設内に「図書館」を設立し、図書館運営やメンバー幼稚園との勉強会企画・運営のノウハウを学ぶ研修を行う。</p> <p>③他の幼稚園の良い実績を学び合うため、教諭同士の交流会を実施する。</p> <p><b>1.2. 幼児教育関係者の卒後教育システムの質の向上と確立</b></p> <p>①1 年目で見直した新カリキュラムや教材を使って、モンゴル国立教育大学幼児教育学科の大学教員により、全対象幼稚園(38)の中から幼稚園教諭(190 人)、幼稚園教諭助手(190 人)、幼稚園医(38 人)を選抜し、卒後教育研修を開催する。</p> <p><b>1.3. 「子どもにやさしい幼稚園」運営の推進</b></p> <p>①新たに対象となる幼稚園(22)の園長と主任(合計 44 人)を対象に、1 年目同様「幼稚園管理者のための子どもにやさしい幼稚園運営」研修を実施する。</p> <p>②全対象幼稚園(38)が、就学前教育法に準拠した幼稚園運営をするために、「幼稚園教育要領」を作成する。</p> <p>③他の幼稚園の良い実績を学び合うため園長同士の交流会を実施する。</p> <p><b>1.4. 国家監査局によるモニタリングの質的向上と継続した実施</b></p> <p>①新たに対象となる幼稚園(22)の職員(220 人)を対象に、1 年目同様「子どもにやさしい幼稚園監査基準」に関する研修を国家監査局と共同で実施する。</p> <p>②国家監査局職員の「子どもにやさしい幼稚園監査基準」に関する監査能力向上のための研修(60 人)を実施する。</p> <p>③2014 年の国の監査項目に「子どもにやさしい幼稚園」コンセプトを盛り込むための会議を開催する。</p> <p><b>活動 2. 保護者の「子どもにやさしい幼稚園」の理解と幼稚園運営への積極的参加支援</b></p> <p><b>2.1. 保護者と幼稚園の連携強化</b></p> <p>①新たに対象となる幼稚園(22)の教諭(220 人)を対象に、1 年目同様「保護者に対する子どもにやさしい育児法指導」研修を実施する。</p> <p>②親への教育活動や保護者との連携を強化するためツール(例えば日本でいう「連絡帳/お帳面帳」)を開発し、対象幼稚園が実際に活用できるよう支援する。</p> <p><b>2.2. 保護者会の設立と運営の推進</b></p>

	<p>①新たに対象となる幼稚園(22)の保護者(220人)を対象に、1年目同様「保護者会設立と運営の手引き」研修を実施する。</p> <p>②全対象幼稚園(38)が保護者会と共同で、定期的に会議・幼児教育研修会等を開催する。</p> <p>③他の幼稚園の良い実績を学び合うため、保護者会メンバー同士の交流会を実施する。</p> <p><b>活動3.「子どもにやさしい幼稚園」に必要な施設・設備の基準の見直しとその支援</b></p> <p>園児の安全・清潔面の観点から改修の優先度の高いトイレの改修工事(4つの幼稚園で4ヶ所ずつ合計16ヶ所)を行い、「子どもにやさしいトイレ」モデルを提示する。またその幼稚園を管轄する行政から改修工事の許可を得るための会議を開催する。</p> <p><b>活動4. 啓発活動</b></p> <p>幼稚園の抱える問題や幼児教育についてメディアや一般市民、関係者の関心を高めるため、①幼児教育フォーラム②メディアを対象にワークショップ(1回)とプレス・カンファレンス(4回) ③TV番組の開発と放映(15分間2セット・2週間で約10回の放映) ④現地新聞掲載(2回) ⑤幼児教育カレンダー(年1回)を計画。また事業広報活動として、⑥ニュースレター(年2回) ⑦SCJホームページ掲載(年4回)と年次報告掲載(年1回) ⑧ドナープレートの製作と掲示を実施する。</p>
(4) 持続発展性	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業開始にあたりモンゴル政府教育科学文化省とウランバートル市教育局と覚書を結んだ。それは、同省を通じて幼児教育関係の行政機関である地区教育課や幼稚園などに事業を本来業務として取り組む要請が出たことを意味する。現在はその体制が整いつつあり、今後の持続発展性が期待される。</li> <li>2. 今期、地区教育課と幼稚園への「SCJ 資機材供与ガイドライン」説明会と維持管理に関する同意書署名を実施。資機材は公共備品登録がなされ、現在は国の「備品管理基準」に従って管理されている。フェーズ2でも同様の手続きを踏み、地区教育課と幼稚園の責任で維持管理するように進める。</li> <li>3. 本事業では、モンゴル国立教育大学幼児教育学科が実施する現職幼稚園職員研修の新規立ち上げ(助手・園医用)と改正(幼稚園教諭用)を支援している。フェーズ1で開発したカリキュラムと教科書は既に教育省の認定を受け、来年度は教育科学文化省がその教材を用いていく意欲を見せている。</li> <li>4. 今期、現地市民団体(早期幼児発達支援センター)を指導者として育成し、草の根レベルでの活動やモニタリングを業務委託するなど、民間の幼児教育関係の能力強化にも貢献した。フェーズ2でも引き続き、行政だけでなく草の根レベルでも事業を推進する体制を整えるため、民間団体と積極的に連携していく。</li> </ol>
(5) 期待される成果と成果を計る指標	<p><b>【3年間で期待される成果】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各幼稚園内、地区内、またはモンゴル国立教育大学で、「子どもにやさしい幼稚園」について定期的に学ぶシステムが確立される。</li> <li>2. 保護者が、子どもの持つ権利、親が果たすべき責任について理解を深め、幼稚園の運営・子どもの教育に積極的に参加するようになる。</li> <li>3. 安全・清潔面に優れた「子どもにやさしいトイレ」の概念がモンゴル政府教育科学文化省を通じて幼稚園に普及する。</li> </ol> <p><b>【成果を図る指標】</b> フェーズ1で行った事業ベースライン調査同様、研修参加率、幼稚園毎の活動内容や回数、幼稚園関係職員や保護者へのインタビューからデータを収集し分析する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 70%の幼稚園教諭の「子どもにやさしい教授法」の知識・指導能力が向上し実践する。</li> <li>2. 50%の幼稚園教諭助手と幼稚園医が、「子どもにやさしい幼稚園」を正しく理解し、幼稚園教諭とともに幼稚園運営に積極的に関わる。</li> <li>3. 70%の幼稚園管理職員が、「子どもにやさしい幼稚園」を正しく理解する。</li> <li>4. 50%の幼稚園が、「子どもにやさしい幼稚園」運営監理を実施する。</li> </ol>

5. UB 市の国家監査局の監査官が、年間監査計画に「子どもにやさしい幼稚園」実施に特化した監査内容を盛り込む。
6. UB 市の国家監査局の監査官が、「子どもにやさしい幼稚園」に特化した監査結果を提言としてまとめ、主要関係機関に提出する。
7. 50%の任意で選ばれた保護者が、子どもが持つ権利、そして義務履行者として親が果たすべき責任について理解を深め、積極的に取り組む意欲を見せる。
8. 50%の保護者会のメンバーが、幼稚園運営や子どもの教育に積極的に参加していると答える。
9. 「子どもにやさしいトイレ」の概念をモデルと共にモンゴル政府教育科学文化省に提示する。

**【対象者と裨益者数】**

2 年目は対象幼稚園が合計 38 になることから、直接裨益者数は 6,672 人（うち 2 歳～5 歳までの対象幼稚園の幼児数 5,700 人）、間接裨益者数は 317,962 人となる。